

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年 5月25日
【会社名】	ケンコーコム株式会社
【英訳名】	Kenko.com, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 玄利
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目11番3号
【電話番号】	03 - 3584 - 4156（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 樋口 宣人
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神一丁目15番6号
【電話番号】	092 - 737 - 0824（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 樋口 宣人
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 1,522,250,758円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年5月17日付をもって提出した有価証券届出書について、記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第3 第三者割当の場合の特記事項

1 割当予定先の状況

(2) 割当予定先の選定理由

第三部 追完情報

1 事業等のリスクについて

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【証券情報】

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

(2) 割当予定先の選定理由

(訂正前)

<前略>

当社及び楽天株式会社は、既存の当社の経営体制及び経営方針を尊重しつつ、健康食品等の販売拡充のための協働、バックエンドシステム及び物流の共同運営の可能性の検討、海外業務展開の可能性の検討、医薬品ネット販売事業の強化、並びにその他両者間で合意する事項について、業務提携の協議を実施する旨を合意しております。また、当社及び楽天株式会社は、本第三者割当に係る出資契約において、平成24年6月26日開催予定の当社の第18期定時株主総会に、楽天株式会社が指名する者4名を取締役候補者に含む取締役選任議案を提出する旨を合意しております。

(訂正後)

<前略>

当社及び楽天株式会社は、既存の当社の経営体制及び経営方針を尊重しつつ、健康食品等の販売拡充のための協働、バックエンドシステム及び物流の共同運営の可能性の検討、海外業務展開の可能性の検討、医薬品ネット販売事業の強化、並びにその他両者間で合意する事項について、業務提携の協議を実施する旨を合意しております。また、当社及び楽天株式会社は、本第三者割当に係る出資契約において、平成24年6月26日開催予定の当社の第18期定時株主総会に、楽天株式会社が指名する者4名を取締役候補者に含む取締役選任議案を提出する旨を合意しております。さらに、同出資契約において合意しているとおり、会社法第124条第4項の規定に鑑み、第18期定時株主総会開催予定時に最も近い時点での株主の意思を反映させたいとの判断に基づき、払込期日である平成24年6月19日に払込がなされた場合、楽天株式会社は第18期定時株主総会にかかる議決権を付与される予定であります。

第三部【追完情報】

1 事業等のリスクについて

（訂正前）

<前略>

・支配株主及び親会社、筆頭株主の異動について

平成24年5月17日に当社取締役会にて決議した本第三者割当の実施後、当社の総議決権数に対する楽天株式会社の所有議決権数は、同社の100%子会社であるRSエンパワメント株式会社の所有議決権数と合算すると51.76%となり、支配株主及び親会社となります。なお、当社の筆頭株主であった後藤玄利およびRSエンパワメント株式会社は、当社の筆頭株主に該当しなくなる見込みであります。また、当社及び楽天株式会社は、本第三者割当に係る出資契約において、平成24年6月26日開催予定の当社の第18期定時株主総会に、楽天株式会社が指名する者4名を取締役候補者に含む取締役選任議案を提出する旨を合意しており、かかる議案が株主総会において承認された場合は、楽天株式会社の関係者4名が取締役として就任することとなります。その結果、楽天株式会社は当社の意思決定に重大な影響を及ぼすことができるため、楽天株式会社による当社の経営方針についての考え方並びに当社の議決権の行使及び保有株式の処分の状況等により、当社グループの事業運営及び当社普通株式の需給関係等に影響を及ぼす可能性があります。

<後略>

（訂正後）

<前略>

・支配株主及び親会社、筆頭株主の異動について

平成24年5月17日に当社取締役会にて決議した本第三者割当の実施後、当社の総議決権数に対する楽天株式会社の所有議決権数は、同社の100%子会社であるRSエンパワメント株式会社の所有議決権数と合算すると51.76%となり、支配株主及び親会社となります。なお、当社の筆頭株主であった後藤玄利およびRSエンパワメント株式会社は、当社の筆頭株主に該当しなくなる見込みであります。また、当社及び楽天株式会社は、本第三者割当に係る出資契約において、平成24年6月26日開催予定の当社の第18期定時株主総会に、楽天株式会社が指名する者4名を取締役候補者に含む取締役選任議案を提出する旨を合意しており、かかる議案が株主総会において承認された場合は、楽天株式会社の関係者4名が取締役として就任することとなります。さらに、同出資契約において合意しているとおり、会社法第124条第4項の規定に鑑み、第18期定時株主総会開催予定時に最も近い時点での株主の意思を反映させたいとの判断に基づき、払込期日である平成24年6月19日に払込がなされた場合、楽天株式会社は第18期定時株主総会にかかる議決権を付与される予定であります。その結果、楽天株式会社は当社の意思決定に重大な影響を及ぼすことができるため、楽天株式会社による当社の経営方針についての考え方並びに当社の議決権の行使及び保有株式の処分の状況等により、当社グループの事業運営及び当社普通株式の需給関係等に影響を及ぼす可能性があります。

<後略>